

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	△	小中学校の障がいの重い自閉症児や知的障がい児が在籍する特別支援学級やA D H D、肢体不自由児等の学習指導の向上及び中学校の生徒指導を側面から支援し、生徒指導の問題点の早期解決を図る。	特別支援学校適等の障がいの重い児童生徒の在籍増加に伴う特別支援教育補助員の配置により、個に応じたきめ細かな指導や、不登校や生徒指導など個別対応が求められる生徒の増加に伴う学校生活支援員の配置により学習指導体制の充実を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	2学校教育の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
特別支援学校入校適等の障がいの重い児童生徒や不登校や生徒指導など個別対応が求められる生徒の増加があり、各小中学校を支援する施策が求められた。	障がいの重い児童生徒への個に応じたきめ細かな指導や、個別対応が求められる生徒への学習指導体制の充実が開始時以上に求められている。	障がいの重い児童生徒への個に応じたきめ細かな指導や、個別対応が求められる生徒への学習指導体制の充実のため、本事業に対する要望は更に高いレベルを維持すると予測される。	保護者や各小中学校から特別支援教育補助員と学校生活支援員の配置への要望が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

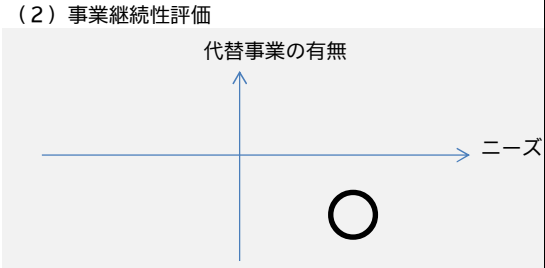
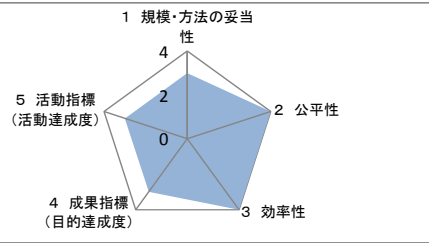
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	特別支援学級数	学級		101		112		133								
活動指標①	支援員配置校数	校		59		58		55								
活動指標②	支援員採用者数	人		81		81		81								
活動指標③	特別支援を要する児童生徒数	人		819		921		1,076								
成果指標①	特別支援学級数に対する支援員の配置率	%	100	80	100	72	100	61	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標②	支援員年間指導日数(延べ)	日				16,524	16,686	16,686	16,686	16,686	16,686	16,686	16,686	16,686	16,686	16,686
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	特別支援を要する児童生徒数1人あたりのコスト	千円		218		201		167								
単位コスト(所要一般財源から算出)	特別支援を要する児童生徒数1人あたりのコスト	千円		217		199		158								
事業費		千円		313		273		315	335		335		335		335	
人件費		千円		178,240		184,498		179,498	51,113		51,113		51,113		51,113	
歳出計(総事業費)		千円		178,553		184,771		179,813	51,448		51,448		51,448		51,448	
国・県支出金		千円		884		1,635		9,656	1,227		1,227		1,227		1,227	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円							175		175		175		175	
一般財源等		千円		177,669		183,136		170,157	50,046		50,046		50,046		50,046	
歳入計		千円		178,553		184,771		179,813	51,448		51,448		51,448		51,448	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
特別支援を必要とする各小中学校の児童生徒の状況を精査した上で、必要性の高い小中学校へ特別支援教育補助員と学校生活支援員を配置した。	学級担任の補助として支援員を配置することにより、児童生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うことが可能となるが、支援員の配置率は61%であり、対象児童の増加に対応しきれない状況である。	前年度と同規模で特別支援教育補助員、学校生活支援員を配置したため、コストは前年度並みを維持している。総事業費については、活動指標②にある支援員を毎年度80名程度採用しているが、年度通しての採用ができない場合もあるため、その状況により変動してしまうものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



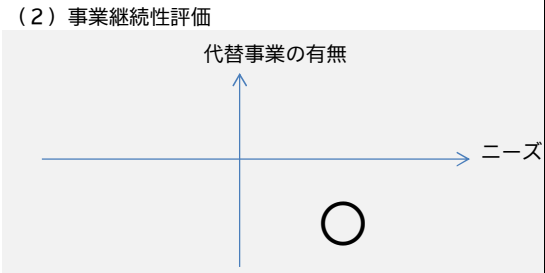
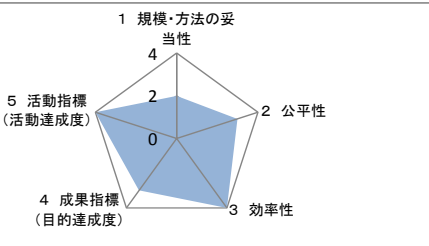
**継続**

【一次評価コメント】  
個別の対応が求められる児童生徒に対して、学習・生活面を支援する特別支援教育補助員を配置することにより、児童生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うことが出来た。特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあるため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



**改善**

【二次評価コメント】  
特別支援を必要とする各小中学校の児童生徒数が増加しているものの、成果指標にあるとおり、特別支援学級数に対する支援員の配置率が減少傾向にある。学習・生活面を支援する特別支援教育補助員の配置は、児童生徒の個性に応じたきめ細かな指導に資するものであり、住民意向分析にあるとおり、保護者や各小中学校から特別支援教育補助員と学校生活支援員の配置への要望が寄せられている。今後においては、より一層効果的な事務の推進を図るとともに、特別支援を要する児童生徒及び特別支援学級数の増加により、ニーズの高さがうかがえることから、適正配置のための拡充等の検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	△	総合教育支援センター内の各担当の機能を生かして、家庭・学校・地域の教育力向上のために総合的な支援を展開していく。	不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動の改善、学校生活への適応を支援する。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	2学校教育の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成10年当時は、少年による凶悪な犯罪が大きな社会問題となり、非行の低年齢化、不登校も増加していた。また一部の子どものみならず、ふつうの子どもたちによる問題行動も多様化する兆しが見られた。規範意識の欠如、社会性の低下が叫ばれ、心の教育の推進が課題となってきた。	不登校問題や引きこもりについては、依然大きな課題である。また、児童虐待やDV等の複雑な家庭環境による深刻な事案も増えている。さらに、発達障がい等で特別な支援を要する子どもの相談も増えている。学校・家庭・関係機関が連携し、適切な支援を進めていくことが不可欠である。	不登校や多様化する問題行動、発達障がい等の特別な支援を要する子どもへの対応として、問題解決的な援助サービスは益々ニーズが増すと考える。	児童生徒を取り巻く様々な社会環境等の変化から、心の教育の一層の推進を目的とした当事業について、さらなる充実と向上に期待を寄せる意見が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

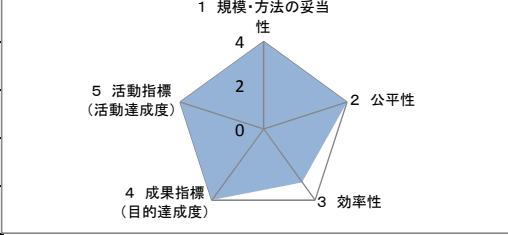
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	児童生徒数	人		26,347		26,043		25,617								
活動指標①	適応指導教室相談件数	件		1,358		1,294		1,365								
活動指標②	体験活動実施回数	回		41		35		35								
活動指標③	通級教室に通った児童生徒数	人		48		59		84								
成果指標①	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
成果指標②	通級教室から学校に復帰した児童生徒数	人		19		24		39								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	通級教室に通った児童生徒数1人あたりのコスト	千円		815		674		493								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円		815		674		493								
事業費		千円		4,651		3,187		3,330								
人件費		千円		34,469		36,606		38,120								
歳出計(総事業費)		千円		39,120		39,793		41,450								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		39,120		39,793		41,450								
歳入計		千円		39,120		39,793		41,450								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
各小中学校教職員や保護者が、総合教育支援センターの活動を理解し連携も進んだため、相談件数、通級児童生徒数ともに増加している。また、通級児童生徒や市内の不登校児童生徒の居場所づくりや学校復帰に向けた取り組みとして体験活動を35回実施し、参加児童生徒数も増加している。	適応指導教室に通級する児童生徒の46.4%に学校への復帰傾向が認められた。また、学校復帰の段階まで回復できなかった児童生徒も、引きこもりや家庭生活の改善、学校復帰への意欲付けが図られた。体験活動については、対象が不登校児童生徒であるため、1回当たりの平均参加人数は多くない。	平成29年度は、適応指導教室の相談件数、体験活動実施回数ともに増加しているため、事業費、人件費ともに増加した。

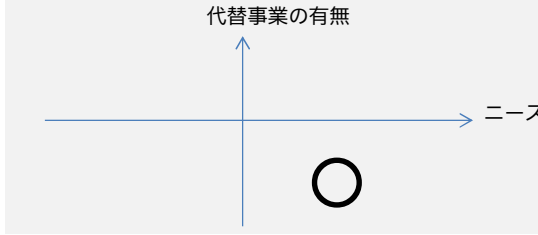
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



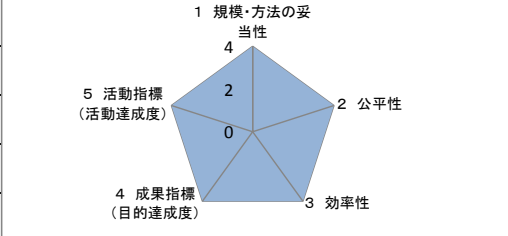
**継続**

【一次評価コメント】  
児童生徒の問題行動が多様化し、諸問題の未然防止、早期発見・早期対応が求められており、教育相談事業が重要視されている。今後も支援センターとしての機能の充実を図っていきたい。また、不登校をはじめとした学校不適応児童生徒への対応は、学校だけでは困難な面が多く、今後も適応指導教室での学習支援、体験活動の提供を継続していく。

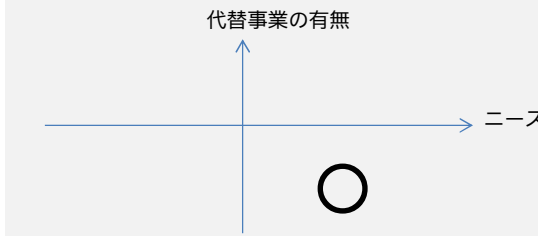
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
昨年度と比較し、活動指標の「適応指導教室相談件数」等は増加している。内容は多様化しており、諸問題の未然防止、早期発見・対応の必要性が高いことに加え、成果指標である「適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合」も100%を維持していることから、当該事業の必要性は高いと考えられる。  
また、通級教室に通った児童生徒数が増加しているが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活動の成果であることが推測され、総合的な支援の循環がなされていると考えられることから、今後も継続して事業を実施する。  
なお、人件費が増加傾向にあることから、効率的な事務執行に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	△	スクールカウンセラー（SC）については、県配置事業と連携しながら、市内全小中学校への配置を行う。また、児童生徒及びその保護者の心のケアや子どもの養育環境整備、学習支援等に資するため、スクールソーシャルワーカー（SSW）及び巡回型スクールカウンセラー（巡回型SC）、スーパーバイザー（SV）を配置する。	SC及びSSWが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援する。また、SVによるSC及びSSWへの指導助言を行い、専門性の向上を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	2学校教育の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成8年に文部省調査研究委託事業、翌9年に県教育委員会配置事業が始まり、市単独配置は12年度より開始された。12年当時は、市単独配置校2校を含め8校にスクールカウンセラーが配置された。	県配置事業との連携を密にしながら、どの学校にも週1回程度の配置を行い、学校や地域の実態に応じた柔軟で効果的な配置の在り方を進めていくことが課題である。さらに、震災後の継続的な心のケアを図っていく必要がある。	スクールカウンセラーの小中学校全校配置を維持・継続するために、国・県配置事業を活用しながら、人材育成と確保、人件費等のコスト削減を目指した市独自の認定スクールカウンセラーの養成と配置を推進する必要がある。	児童生徒に係る問題が多様化・複雑化し、発達障がいや不登校、深刻ないじめ問題、少年犯罪等、児童生徒の心のケアや家庭環境の問題解決のため、専門的な見識、経験、資格を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの存在・役割はますます増大するものと考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

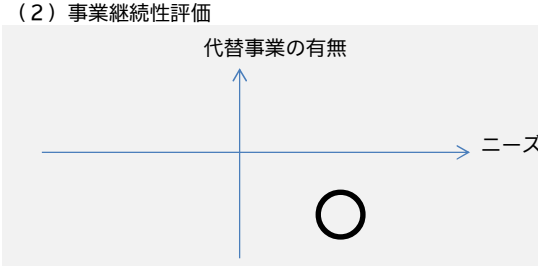
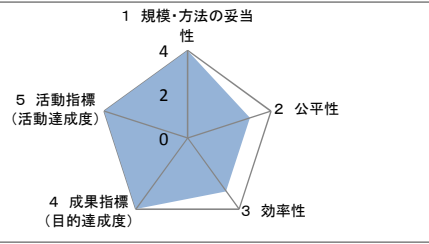
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	児童生徒数	人		26,347		26,043		25,617								
活動指標①	市単独SC配置校数	校		54		54		53								
活動指標②	市単独SC配置校相談総件数	件		9,433		8,818		9,502								
活動指標③																
成果指標①	市単独SC配置校1校あたりの相談件数	件	200	175	200	163	200	179	200	200	200	200	200	200	200	200
成果指標②	市単独SC配置校の不登校出現率	%	0.20	0.41	0.20	0.35	0.30	0.45	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円				4		4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円				1		1								
事業費		千円		32,234		34,578		34,393								
人件費		千円		未算定		3,542		3,297								
歳出計(総事業費)		千円		32,234		38,120		37,690								
国・県支出金		千円		29,176		32,621		33,037								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				15		11								
一般財源等		千円		3,058		5,484		4,642								
歳入計		千円		32,234		38,120		37,690								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
スクールカウンセラーの小中学校全校配置を、県配置と連携しながら、平成29年度緊急スクールカウンセラー活用事業により推進した。(市配置：小学校53校 県配置：小学校4校 中学校28校)性格・身体に関する相談が一番多く、発達障がいに関するものが2番目となっている。スクールカウンセラーの自己研鑽に加え、どの学校でも気軽に相談できる体制の充実に努めている。	児童生徒の不安や悩みを気軽に相談し解決できるスクールカウンセリング体制は年々改善され、周知も進んでいる。保護者や教師からの相談件数も増加している。不登校児童生徒の出現率は年度毎に変化はあるが、出現率の減少を図るため、スクールカウンセリング体制の改善やきめ細かな学校対応の充実に努めていきたい。	平成29年度は、通常配置以外のスクールカウンセラーの派遣が、平成28年度よりも減少したため、事業費、人件費ともに減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



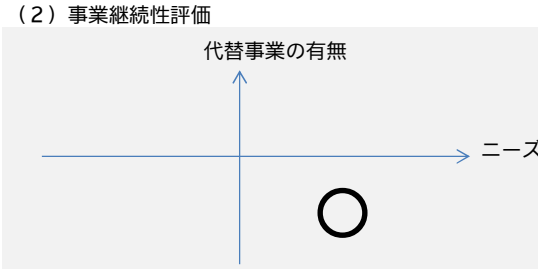
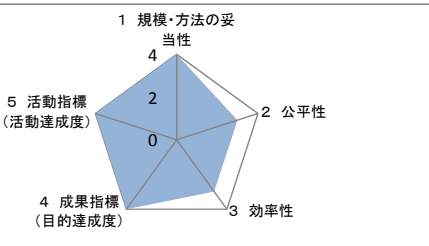
**継続**

【一次評価コメント】  
県配置事業と連携しながら、市内全小中学校へスクールカウンセラーの配置、さらにスクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの配置により、不登校・いじめ等の未然防止、児童生徒の問題行動の改善、教職員や関係機関との連携による組織的な支援体制の強化に成果を上げていることから、今後も継続して実施する。また、認定スクールカウンセラー事業についても、専門性向上のための研修機会の確保を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
平成29年度は、県配置スクールカウンセラーに加え、文部科学省の緊急スクールカウンセラー等活用事業により市単独スクールカウンセラーを配置し、県内では本市のみ市立学校全校配置を推進した。  
スクールカウンセラー等への相談は児童生徒のみならず、その家族や教員からの相談もあり、児童生徒に係る問題が多様化・複雑化していることが伺える。今後、スクールカウンセラー等の存在、役割はますます重大なものとなり、スクールカウンセリング体制の改善やきめ細やかな学校対応の充実に努めるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち 章(基本施策) 1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち 節(施策) 1乳幼児教育の充実	-	幼・保・小合同研修会 授業と保育の相互参観	教育・保育内容の相互理解により、発達の連続性を踏まえた指導と支援ができる。職員同士の交流による連携・協力が、保育・教育現場での幼児期から児童期への円滑な接続につながる。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
幼稚園教育要領や保育所保育指針の告示に伴い、幼・保・小の連携の必要性が強く叫ばれた。	情報の共有により、相互理解を図り、学びの連続性を踏まえた指導と支援を行うとともに、就学前後の円滑な接続を図ることが課題である。また、幼児期の体を動かす運動遊びの必要性と実践が課題である。	発達障がいや問題を抱える子どもについての相談・支援体制の充実を推進する必要がある。また、幼児期の体を動かす運動遊びの実践を推進していく必要がある。	幼・保・小連携事業を展開することで、就学した児童が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送ることができるようにする。また、発達障がい児の早期発見と関係機関との連携強化により適正な就学が図られるようにする。

2 事業進捗等(指標等推移)

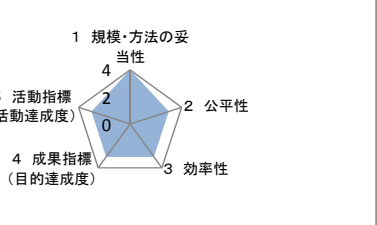
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標																
活動指標①	幼・保・小合同研修会実施回数	回		5		5	5	5								
活動指標②	相互参観実施回数	回		14		14	14	14								
活動指標③																
成果指標①	幼・保・小合同研修会参加者数	人	650	479	650	386	650	379	650	650	650	650	650	650	650	650
成果指標②	相互参観参加者数	人	650	465	650	446	650	443	650	650	650	650	650	650	650	650
成果指標③	小学校1年生不登校者数	人	0	0		3		5								
単位コスト(総コストから算出)	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円				6		8								
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会・相互参観参加者1人あたりのコスト	千円				6		8								
事業費		千円		469		277		269								
人件費		千円		未算定		4,556		6,290								
歳出計(総事業費)		千円				4,833		6,559								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		469		4,833		6,559								
歳入計		千円		469		4,833		6,559								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通りに幼稚園・保育所(園)・小学校の合同研修会と相互参観を実施し、相互理解や就学前後の円滑な接続が図られた。	幼稚園・保育所(園)・小学校の相互理解や就学前後の円滑な接続が重要視されている。開催時期、時間及び内容を工夫することにより合同研修会や相互参観への参加者を増やし、さらに連携を推進していきたい。	総事業費のうち事業費については、研修会の周知の際、郵券を使用するところをEメールで対応するなどの工夫により、コスト削減に努めたものの、幼・保・小それぞれに対し、連携する重要性を働きかけることにより時間を費やしたことから人件費が増加した。

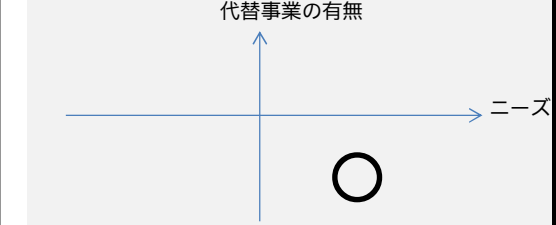
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



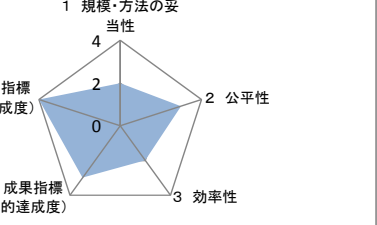
**継続**

【一次評価コメント】  
幼稚園、保育所(園)、認定こども園と小学校による、合同研修会と相互参観を実施し連携を推進したことにより、各施設間の相互理解や相互からの情報発信体制の整備が進んでいる。また、「郡山市版スタートカリキュラム」をもとに、各小学校で自校化したカリキュラムを年度当初に位置づけ実践したことによって、就学前後の円滑な接続が図られていることから、今後も事業を継続する。  
合同研修会と相互参観については、参加者が減少傾向にあるため、現場のニーズを見極め事業充実に努めていきたい。

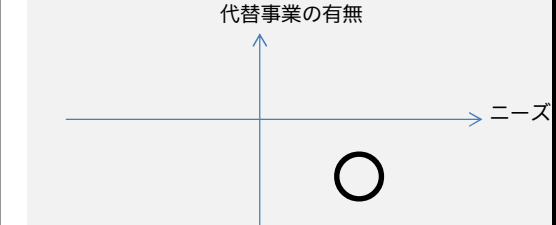
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**改善**

【二次評価コメント】  
成果指標にある「小学校1年生不登校者数」は昨年度と比較し増加しており、幼・保・小のさらなる連携を図り、就学した児童が不安や戸惑いを感じることなく、意欲的に学校生活を送ることができるようにすることが必要である。  
活動の一つである相互参観は、事案や課題を話しあう場となっており、幼保小連携の実践的なスキル向上の機会となっているが、平成29年度は開催時間等を工夫したものの、参加者数は伸び悩んでいる。また、幼・保・小それぞれに対し、連携する重要性を働きかけることに時間を費やしたことから、人件費が増加している。今後は、こども育成課等関係課とより一層の連携を図るとともに、人件費の抑制に努めながら効率的に事業を実施する必要がある。

**1 事業概要**

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	○	郡山市ゆかりの若手音楽家による気軽に参加できるコンサートを実施する。	若手音楽家の発掘、育成と公会堂の有効活用、さらに「音楽都市こおりやま」のイメージの定着を図る。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節(施策)	2文化芸術・音楽活動の推進			

男女課 渡部さんより 事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
公共機関が実施する「市民が気軽に観賞できる良質なコンサート」が少ない。		様々な会場で開催される「市民が気軽に観賞できる多様で良質な室内コンサート」が増えてきた。	音楽都市推進の中で多様なコンサートが開催されているが、今後さらに市民ニーズが高まることが予想される。	コンサートの多数開催を望む傾向にあることから、公会堂での演奏を聞く機会を提供されることにより、「若手音楽家の育成を」という意向が高まっている。

**2 事業進捗等(指標等推移)**

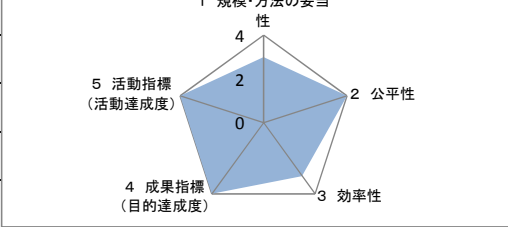
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	コンサート開催回数	回		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
活動指標②	若手音楽家のべ参加者数	人	16	22	16	24	16	34	16	16	16	16	16	16	16	
活動指標③																
成果指標①	コンサートのべ参加者数	人	800	1,280	800	930	600	972	600	600	600	600	600	600	600	
成果指標②	公会堂の稼働率	%	60	60	60	64	60	74	60	60	60	60	60	60	60	
成果指標③	参加者の満足度	%				95	70	92	70	70	70	70	70	70	70	
単位コスト(総コストから算出)	コンサート参加者1人あたりのコスト	千円		2		2		2								
単位コスト(所要一般財源から算出)	コンサート参加者1人あたりのコスト	千円		2		2		2								
事業費		千円		561		383		598	700	700	700	700	700	700	700	
人件費		千円		1,671		1,746		910	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	
歳出計(総事業費)		千円		2,232		2,129		1,508	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,232		2,129		1,508	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	
歳入計		千円		2,232		2,129		1,508	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	2,446	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
当初の計画通り4回実施し、昨年より多くの若手音楽家に参加してもらうことができた。	開催日や天候によっても参加者数に増減はあるが、各回とも来場者数は140名以上であり、四季の風コンサートが認知されてきている。	出演者が増加したことにより事業費は増加した。一方、出演者のスケジュールの都合により平成29年度は4回中2回を平日に開催し、人件費が減少したことから総事業費も減少した。

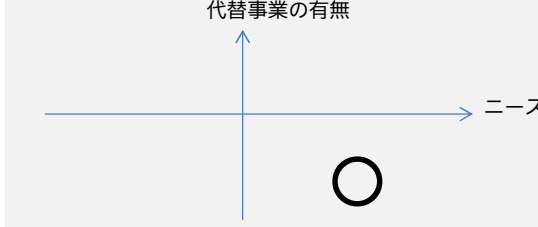
**3 一次評価(部局内評価)**

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



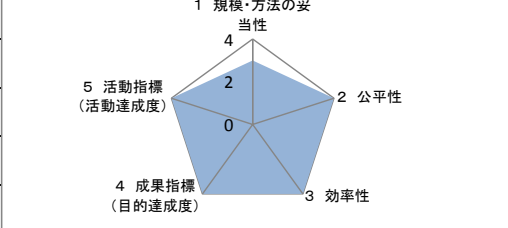
**継続**

【一次評価コメント】  
計画通り事業を実施した。アンケート調査の結果からも参加者の満足度が高く、若手音楽家を応援する声が多く見られる。また、出演者からも技術向上への意欲やよりよい演奏を目指して再度出演したい等の回答が得られており、「若手音楽家の育成や公会堂の利活用」、「音楽都市こおりやま」のイメージ向上に寄与していることから、今後も継続して実施する。

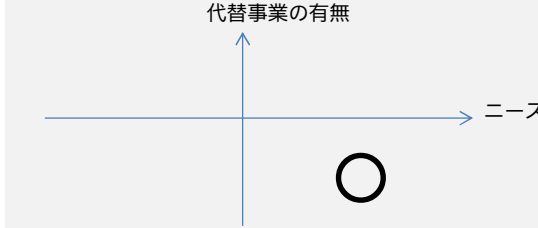
**4 二次評価**

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業により、小さな子ども連れ等の普段はなかなかコンサートに行く機会がない市民のために、良質なコンサートを気軽に観賞できる機会を創出している。その活動として、郡山市ゆかりの若手音楽家によるコンサートを開催しており、平成28年度に引き続き、プロの演奏家も出演する等の工夫により、参加者の満足度が図られている。また、当該事業は若手音楽家の発掘、育成のみならず、公会堂の有効活用も事業の目的としており、公会堂の稼働率も増加傾向にある。今後も、「音楽都市こおりやま」のイメージ定着を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	○	5月から3月まで、少年対象講座、成人対象講座、女性対象講座、団塊世代対象講座及び子育て世代の学び講座等、広範な対象年齢を設定して、定期講座を実施する。	社会の変化に対応して、子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座や地域課題をテーマとした講座等を企画し、集団による学習の場を設け仲間づくりを促進する。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまちな			
節(施策)	3生涯学習の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間づくりを促進する必要がある。	社会の変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による基礎的学習の場を設けて仲間づくりを促進する必要がある。震災の影響により中央公民館を使用できなかったが、平成27年度の再オープンで学習環境が整った。	今後も、社会情勢や市民を取り巻く生活環境が複雑化していくことが予測されるため、地域課題の解決などをテーマとした定期講座等の実施が必要となってくる。また、子どもから高齢者までの幅広い世代を対象とした事業展開も求められる。	自己啓発や個人の関心のあるテーマの講座開設を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

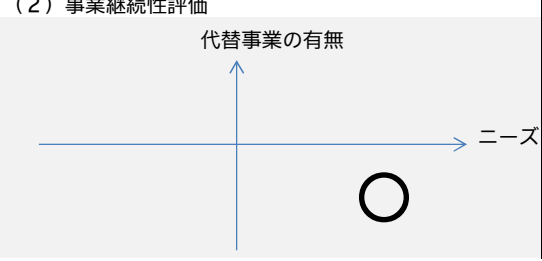
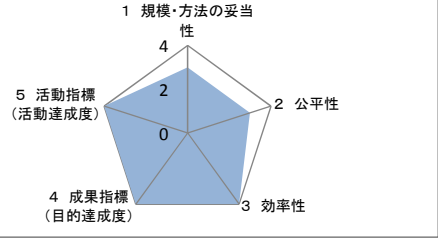
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	講座開催回数	回		96	86	101	90	86	90		90		90		90	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数	人	1,500	1,288	1,200	984	1,200	978	1,200		1,200		1,200		1,200	
成果指標②	受講者満足度	%		85		89	100	90	100		100		100		100	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		7		12		8								
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		7		12		8								
事業費		千円		2,106		3,372		3,284	4,226		4,226		4,226		4,226	
人件費		千円		6,973		8,682		4,860	8,682		8,682		8,682		8,682	
歳出計(総事業費)		千円		9,079		12,054		8,144	12,908		12,908		12,908		12,908	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		492		346		354	674		674		674		674	
その他		千円						6	6		6		6		6	
一般財源等		千円		8,587		11,708		7,784	12,228		12,228		12,228		12,228	
歳入計		千円		9,079		12,054		8,144	12,908		12,908		12,908		12,908	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度は受講者が興味・関心を持ち、より多くの方に受講いただけるような講座を企画・実施したが、開催回数については計画をわずかに下回った。	前年度と比べ講座数は減少したが、受講者数は横ばいであり、受講者の興味を引く内容の講座を企画できていると思われる。満足度は各講座でばらつきはあるものの、増加傾向にある。	開催回数が減少したことにより、総事業費も減少した。コストの減少は望ましいことではあるが、新規受講者も含めより多くの市民に生涯学習に触れる機会を増やすためには、講座数を増やすとともに、地域課題について学習できるような質の高い講座を増やしていきたい。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



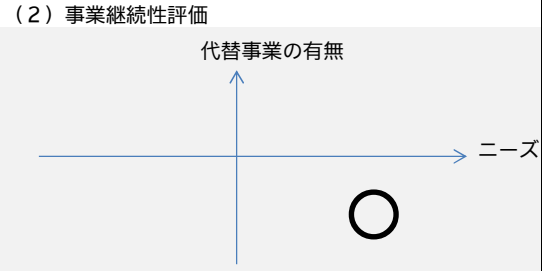
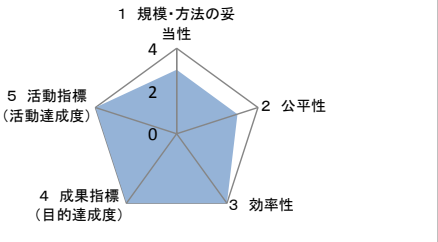
**継続**

【一次評価コメント】  
 昨年に引き続き、文化的要素のみならず、地域の課題解決型の講座も取り入れる等の工夫をしているため、参加者の満足度も増加傾向にある。また、人件費が減少したことで、前年度と比較するとコストは減少している。今後は講座の種類や新規受講生を増やし、より多くの方に生涯学習に触れていただけるよう、地域で活躍する人材育成の一助となるための工夫を続けたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
 地区・地域公民館と同様に、文化的要素のみならず、地域の課題解決型の講座も取り入れる等の工夫をしているため、参加者の満足度も増加傾向にある。しかしながら、課題解決型の講座はグループワーク等もあり、講義形式の文化的講座と比較し参加を避ける傾向にあることから、参加者数は減少している。また、平成30年度は小・中学生を対象とした通年の講座を開催を実施するが、定員(30名)を上回る応募があり、受講者の増加に向けて取り組んでいる。講座開催回数の減少に伴い、総事業費も減少したものの、より多くの市民に生涯学習に触れる機会を提供するため、地区地域公民館と連携を図り参加を募る等さらなる効率化を図りながら、事業を継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	○	タブレットやマイパソコンを使ったインターネット講座を開催する。	高齢者等にインターネットを利用することによって得られる利便さ、楽しさを気軽に学んでいただき、ネット環境に親しんでもらう。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち			
節(施策)	3生涯学習の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
第七次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画によると、高齢者層の半数以上がパソコンやスマートフォン等を利用しておらず、社会教育におけるIT活用の普及・啓発が急務となっている。	民間においても様々なIT関連講座が開催されているが、気軽に参加できる自治体主催のインターネット講座の需要は未だに高水準である。	今後は様々なインターネットを駆使したサービスが自治体や企業から提示されると予測され、インターネット活用の重要性は増すとと思われる。	インターネット講座の潜在的ニーズは増加してきている。

2 事業進捗等(指標等推移)

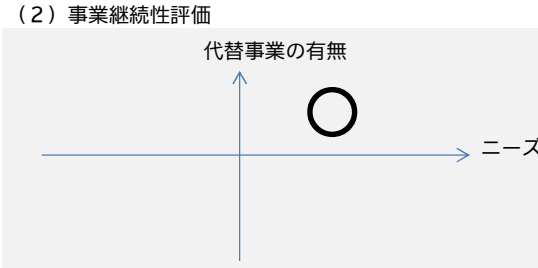
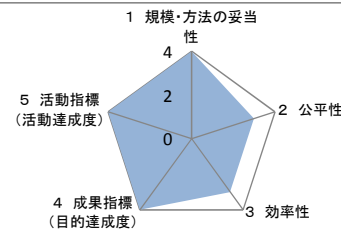
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	60歳以上の市民	人		99,336		100,921		102,278								
活動指標①	講座開催回数	回	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座の受講者数	人	90	84	90	83	90	77	90	90	90	90	90	90	90	90
成果指標②	講座の満足度(やや満足、満足)	%						96								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		5		4		13								
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		5		4		13								
事業費		千円		293		293		293	293	293	293	293	293	293	293	293
人件費		千円		160		67		702	67	67	67	67	67	67	67	67
歳出計(総事業費)		千円		453		360		995	360	360	360	360	360	360	360	360
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		453		360		995	360	360	360	360	360	360	360	360
歳入計		千円		453		360		995	360	360	360	360	360	360	360	360
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
活動指標①の講座開催回数については、計画どおりの回数を実施した。	成果指標①の講座受講者数については、計画値90人のところ、実績値77人となった。受講申込みを受け90人の受講者を決定したが、受講者本人の都合等により欠席者が出たためであり、やむを得ないものとする。	講座の委託料は増減はしたが、講座の効果的な実施方法を検討するため、前年度受託業者以外の業者と講座内容について協議したことや、一部の公民館へ調整した結果、人件費が増加し、総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



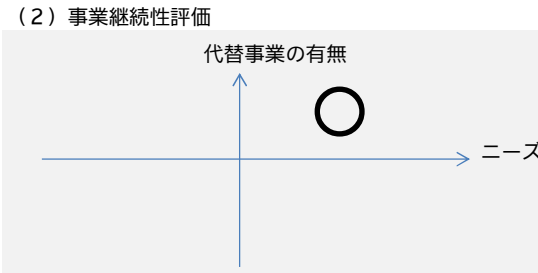
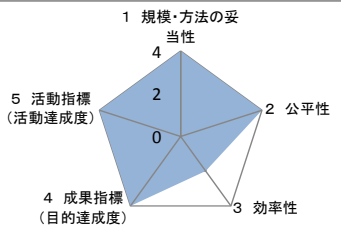
継続

【一次評価コメント】  
定員を超える受講申込みがあり、市民のニーズは相変わらず高くある。今後も時代の変化に伴い、民間や自治体を問わずインターネットを利用したサービスや情報提供などが増加すると推測され、同事業が果たす役割は大きいと思われることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】  
計画のとおり講座受講者数となっており、高齢者等の参加者からも概ね満足であるとの評価を得ていることから、社会教育の観点から、一定の成果が生じていると考えられる。今後もICT社会の進展が予想されることから、民間事業者との連携、協力等を含め、更なる事業の効果的、効率的な実施の検討を行いながら、継続して事業を実施する。しかし、人件費の増により受講者1人あたりのコストが増加していることから、より効率的に事業を進める必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	△	・子育てサポーター(活動支援者)の設置。・子育てサポーター研修会の実施。・中央公民館に「のびのび子育て広場」、「はやママサロン」を開設する。・中央公民館託児室及び地区・地域公民館のスペースを開放する。	・地域子育てリーダーの育成を図る。・小さな子を持つ親の不安軽減に努めるとともに、良好な子育て環境の醸成を図る。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち			
節(施策)	1家庭教育の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災からの復興を続ける本市において、子どもを安心して生み育てる環境を整備する必要がある。	他の機関においても子育ての講座や遊び場の整備は行われているが、中心地域の整備に留まり、周辺地域への細やかな配慮は行われていない。また、小さな子供を持つ孤立しがちな母親の居場所作りやネットワーク作りは行われていない。	今後も子育ての講座を充実させるとともに、子を持つ母親の教育・文化の継承・仲間づくり(地域づくり)が必要となってくる。	同じ世代の子を持つ親同士が仲良くなって、情報交換もできるような場所の提供や、親子で遊べる「遊び」や子育てに関するアドバイスを受けたいと望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標①	市民就園前の子どもとその保護者	人組		328,860 13,102		335,493 13,367		334,702 13,334								
活動指標①	サポーター設置数	人		14	20	18	20	13	20	20	20	20	20	20	20	20
活動指標②	のびのび子育て広場の開設数	回		24	36	36	42	40	42	42	42	42	42	42	42	42
活動指標③	公民館スペース開放事業実施回数	回		78	80	65	60	58	60	60	60	60	60	60	60	60
成果指標①	サポーター会議参加率	%	100	84	100	82	100	96	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標②	のびのび子育て広場参加者組数	組	740	733	1,000	845	1,100	847	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
成果指標③	公民館スペース開放を活用した子育て事業参加組数	組	500	438	500	516	500	386	500	500	500	500	500	500	500	500
単位コスト(総コストから算出)	のびのび子育て広場参加者1人あたりのコスト	千円		7.6		4.9		5.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	のびのび子育て広場参加者1人あたりのコスト	千円		4.8		2.7		3.6								
事業費		千円		2,014		1,871		1,496	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797
人件費		千円		3,579		2,317		3,082	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317
歳出計(総事業費)		千円		5,593		4,188		4,578	4,114	4,114	4,114	4,114	4,114	4,114	4,114	4,114
国・県支出金		千円		2,014		1,871		1,496	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,579		2,317		3,082	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317
歳入計		千円		5,593		4,188		4,578	4,114	4,114	4,114	4,114	4,114	4,114	4,114	4,114
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
サポーターを13人委嘱し、企画会議を12回、研修会を2回実施した。「のびのび子育て広場」を3広場で各14回ずつ行うことを計画したが、悪天候のため2つの広場が1回ずつ減となり、2つの広場で13回、1つの広場で14回実施した。「スペース開放事業」として中央公民館では託児室の開放や毎週水曜日のはやママサロンを行い、地区地域公民館では空きスペース解放を実施した。	平成28年度より広場を3広場と増やし、より多くの方に参加していただけるようにしたが、全ての広場で抽選となるほど応募者は多く、参加者からの満足度は高かった。スペース開放事業は、地区地域公民館独自の子育て支援があったり、参加者要望がなかったなどで回数が減少し、併せて実施回数・市民参加も減少している。	地区・地域公民館への派遣回数が減り、講師も市内の方の割合が多くなったことで、講師謝礼・旅費が減となり、事業費は減少した。一方で、参加者のニーズによる広場の回数増に伴い、職員の人件費が増え、総事業費も増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
委嘱した子育てサポーターにより、のびのび子育て広場を開催し、小さな子を持つ親の不安軽減を図り子育て環境の醸成を図っている。「0歳児」「1歳児」「入園前」と3つの区分に対象を分ける等の工夫をしたことにより、抽選になるほどの申込があるなどニーズが高く、参加者数も増加している。また中央公民館のスペースを開放し、親同士の情報交換の機会を創出している。参加者の増加に伴い、単位コストも減少し、効率的な運営が実施できている。今後においても、家庭教育に特化する工夫をしながら、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
委嘱した子育てサポーターにより、のびのび子育て広場を開催し、小さな子を持つ親の不安軽減を図り子育て環境の醸成を図っている。「0歳児」「1歳児」「入園前」と3つの区分に対象を分ける等の工夫をしたことにより、抽選になるほどの申込があるなどニーズが高く、参加者数も増加している。また中央公民館のスペースを開放し、親同士の情報交換の機会を創出している。なお、参加者のニーズによる子育て広場の回数増に伴い、人件費が増加し、単位コストも微増となった。今後においても、家庭教育に特化する工夫をしながら、継続して事業を実施する。なお、国からの交付金が平成32年度までの予定であることから、平成33年度以降の財源確保と庁内における類似事業との統合等について検討する必要がある。



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	△	計画に基づく読書活動を推進する。 ・おはなし会 ・学校等への団体貸出	子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち			
節(施策)	3生涯学習の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成13年12月に子ども読書活動推進に関する法律が制定され、県では平成16年3月に、本市においても平成17年3月に第一次計画を、平成22年3月に第二次計画を、平成27年3月に第三次計画を策定した。	小学校における読み聞かせの実施や、育児サークルでの絵本への関心の高まりが見られる。	少子化により、子どもを取り巻く読書環境の整備を図り、子どもたちの自主的な読書活動を支援していこうという動きがますます高まると予測される。	特に、乳幼児のおはなし会への参加が増加しており、子育て支援のひとつとして、保護者への絵本や読み聞かせに関する情報提供など、読書活動支援を充実していく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	18歳以下の登録者数	人		15,418		16,006		16,048								
活動指標①	おはなし会の実施回数	回	272	272	226	226	242	242								
活動指標②	学校等への延べ配本回数	回	42	42	23	21	22	22								
活動指標③	学校等への団体貸出回数	回						221								
成果指標①	おはなし会の参加人数	人	6,000	3,407	5,000	3,145	5,000	3,553	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
成果指標②	学校等への延べ配本冊数	冊	16,000	8,200	8,000	4,200	4,000	4,200	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
成果指標③	学校等への延べ団体貸出冊数	冊		12,506		5,899	10,000	5,977	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
単位コスト(総コストから算出)	おはなし会参加者1人あたりのコスト	千円		6.9		6.0		3.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	おはなし会参加者1人あたりのコスト	千円		6.9		6.0		3.5								
事業費		千円		590		131		158								
人件費		千円		22,915		18,690		12,213								
歳出計(総事業費)		千円		23,505		18,821		12,371								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		23,505		18,821		12,371								
歳入計		千円		23,505		18,821		12,371								
			実区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
中央図書館耐震改修工事により平成28年8月25日から平成29年7月31日まで休館(平成28年度約5ヶ月閉館、平成29年度8ヶ月閉館)していたため、前年度比でおはなし会の実施回数は増加した。また、学校等への延べ配本回数はほぼ横ばいで推移した。	おはなし会については、中央図書館再開館のため前年度比で参加人数は増加した。また、学校等への延べ配本冊数については、ほぼ横ばいで推移した。	図書館再オープンに伴う事務量増加に対応するために事務効率を図った結果、人件費は前年度比で大幅に減少した。読書フォーラム講演会については、講師謝礼を伴わないボランティアの活用により実施した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
おはなし会については、計画通り推進しており、市民ニーズも高い事業である。また、学校配本については、近隣に図書館がない地域の小学校等に配本する活動であり、地域間の公平性の観点から事業の必要がある。これらの活動のほかにも、こども部で実施するイベントで、絵本の読み聞かせや乳児期に適した図書の紹介等を行うなど、子どもの読書活動推進に関する施策を総合的に実施していることから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**改善**

【二次評価コメント】  
学校図書が充実してきたことにより、学校等への延べ配本冊数の見直しを図った。しかしながら、計画値は見直したものの、配布する冊数は平成28年度と変動はない。また、おはなし会の実施回数増加に伴い、参加人数も比例して増加したが、計画値には及ばない。  
今後も学校図書の状況等を踏まえ、規模の縮小等の検討や、読書支援事業の充実等の他の事業手段による目的達成の検討が必要である。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策） 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち 章（基本施策） 2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち 節（施策） 3生涯学習の推進	-	中央図書館で所蔵している貴重資料、郷土資料のデジタル化を行う。	利用が制限されていた貴重資料をデジタル化し、データの保存を行い併せてホームページに公開する。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年デジタルアーカイブとして、貴重資料の電子化を行ない保存する図書館が増加している。	古文書や古地図などの貴重資料の閲覧による破損や劣化を防止するため、福島県内においても、電子化を行う図書館が増えている。	インターネットの普及により、WEBでの検索・閲覧の要望が、今後増加していくと予測される。	閲覧が制限されていた貴重資料を公開することにより、住民サービスが向上する。

2 事業進捗等（指標等推移）

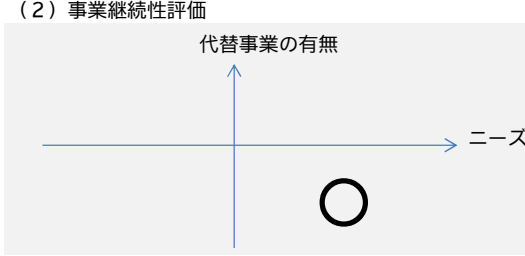
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人				335,493		333,108								
活動指標①	デジタル化を行った点数	点			2,261	2,261		2,261								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	郷土資料の調査相談件数	件			7,000	6,540	7,000	5,165	7,000							
成果指標②	アクセス1件あたりのコスト															
成果指標③	アクセス1件あたりのコスト															
単位コスト（総コストから算出）	デジタル化1点あたりのコスト	千円				6		4								
単位コスト（所要一般財源から算出）	デジタル化1点あたりのコスト	千円				6		4								
事業費		千円				1,284		1,582								
人件費		千円				11,096		6,534								
歳出計（総事業費）		千円				12,380		8,116								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				12,380		8,116								
歳入計		千円				12,380		8,116								
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	完了	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
中央図書館の再開館までに予定していた貴重資料2,261件のデジタル化を終了し、統合整理後ウェブサイトへ公開することができた。その後対象資料がないため点数の増加はない。	システムアクセス数については、現在の図書館情報システムにおいてはアーカイブページのみのカウントが困難であることから成果指標の見直しが必要となる。	今後もウェブサイトへの公開を継続していきたい。また、平成31年7月の図書館情報システムの更新に伴い、現在別契約となっているアーカイブのシステムについても図書館情報システム本体に統合するものとする。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	4



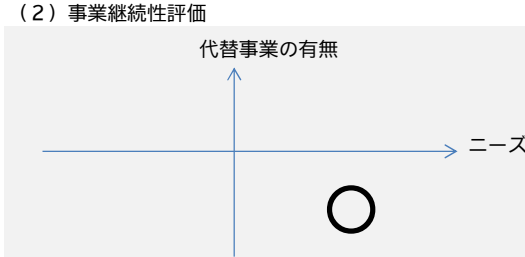
**統合**

【一次評価コメント】  
 予定していた資料のデジタル化はすべて終了した。また、中央図書館の再開館時にウェブサイトへの公開も実施した。今後はウェブサイトへの公開は継続していくが、平成31年7月の図書館情報システムの更新に伴い、アーカイブシステムも図書館情報システムに統合していくものとした。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



**完了**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、利用が制限されていた貴重資料をデジタル化し、ウェブサイト上で公開するものである。これらの資料のデジタル化は計画どおり完了し、ウェブサイトでの公開を行っている。しかし、現在のシステムではアクセス件数が把握できないことが課題である。平成31年7月に予定している図書館情報システムの更新（再構築）においては、図書館情報システム本体にとアーカイブのシステムの統合を予定していることから、図書館情報システム再構築の際には、アクセス件数を把握し、その結果を分析できるようにする必要がある。当初の目的のとおり、資料のデジタル化及びウェブサイトへの公開する環境が整えられたことから、事業を完了とする。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	○	・優れた美術品の鑑賞機会の拡充・市民の美術に関する学習機会の拡充・展覧会の開催(常設展4期、企画展5～6回)・教育普及事業(美術講座等の開催、美術文化の情報提供)・美術品の購入	優れた美術品に接する場と機会の提供により、市民の文化的生活の充実と向上を図る。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節(施策)	2文化芸術・音楽活動の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
好調な経済状況、高齢化社会の進行、自由時間の増大などの社会的要因を背景として、あらゆる年齢層にわたり芸術文化の鑑賞や創作活動に参加するなど、物質的豊かさ以外に精神的な豊かさを培い、心にうるおいを求める活動を行う場が求められていた。	とくに震災を経験したことにより、精神的な癒しや生きがいのための生涯学習の場や、子どもたちにとって安心して学習できる場であることを強く求められる傾向にある。	精神的な癒しや生きがいのための生涯学習の場を求めるニーズに応じて、自由に学習機会を選択し、学ぶことができる環境作りは、震災後の地域住民へ対するケアとしてもますます必要となってくる。	入館者へのアンケート調査及び電話、メール等による住民からの事業実施に関する要望は多種多様なものがある。その結果を分析し事業に反映させる。

2 事業進捗等(指標等推移)

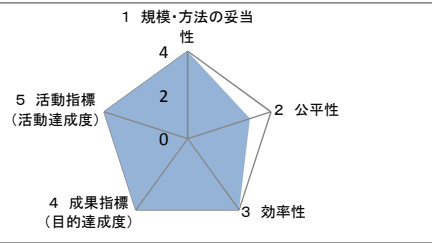
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	郡山市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	企画展の数	件		5	5	6	2	2	3		5		5		5	
活動指標②	教育普及活動の実施回数	回		54	48	57	48	60	48		48		48		48	
活動指標③																
成果指標①	企画展の観覧者数	人	50,000	50,890	50,000	55,952	20,000	20,260	50,000		50,000		50,000		50,000	
成果指標②	常設展の観覧者数	人	20,000	31,312	20,000	31,564	10,000	13,053	15,000		20,000		20,000		20,000	
成果指標③	教育普及事業の参加者数	人	20,000	17,895	20,000	23,826	20,000	5,401	7,000		20,000		20,000		20,000	
単位コスト(総コストから算出)	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		1		1		3	1							
単位コスト(所要一般財源から算出)	観覧者及び参加者1人あたりのコスト	千円		1		1		2								
事業費		千円		57,335		59,189		27,667	48,629		95,000		60,000		60,000	
人件費		千円		48,860		57,258		58,994								
歳出計(総事業費)		千円		106,195		116,447		86,661								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		18,236		16,424		7,937	15,323		20,000		20,000		20,000	
その他		千円				42,765		13,000	32,000		75,000		40,000		40,000	
一般財源等		千円		87,959		57,258		65,724								
歳入計		千円		106,195		116,447		86,661								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
企画展の数は前年より減となったが、これは改修工事による休館のため、それを考慮した計画値どおりである。また、休館中も通年とは違う教育普及事業を積極的に行ったため、その実施回数は計画値及び前年度実績を上回った。	企画展と常設展の観覧者数はそれぞれ前年度の実績を下回ったが、これは改修工事による休館によるためであり、計画値は上回った。教育普及事業の参加者数は計画値を下回ったが、これは休館中の事業の参加者数の見込みがつかないため、計画値を前年どおりに設定したためである。ただし、この3件の指標の合計は計画値の75%を達成している。	改修工事に伴い10月から休館したため、企画展の開催件数が2件となったが、休館中には館外での教育普及事業を積極的に実施したことにより、事業費は前年比41.7%であるが、人件費は前年比103.0%であった。財源については、企画・常設展が6か月間であったため、観覧料等の受益者負担金は前年比48.3%、宝くじ交付金等のその他は前年比30.4%となった。結果、一般財源が前年比114.8%であった。単位コストについては、休館中の6か月間は館外での教育普及事業を重点的に実施したことにより、総コストからの算出は2.24千円、所要一般財源からの算出は1.70千円となった。

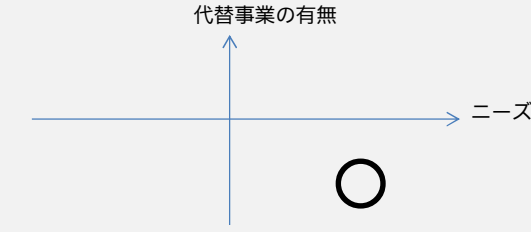
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



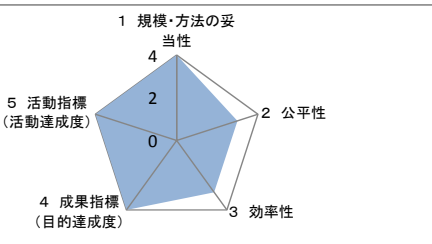
**継続**

【一次評価コメント】  
 成果及び活動指標の達成度が75%を超え、また郡山地域に同様同等の事業を行う施設がないため、継続すべき事業と判断する。また、条例により観覧料として受益者負担を徴しているが、対象の公平性については十分に担保されている。

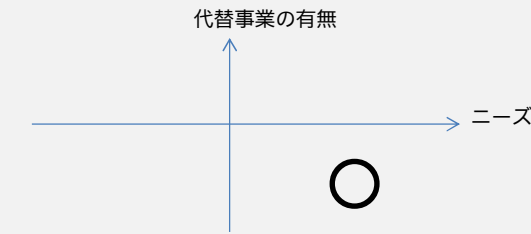
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
 当該美術館の改修工事に伴い、平成29年10月1日から平成30年7月6日まで休館している。そのため、平成29年度の企画展の開催は2件となったが、休館中も例年とは違う館外における教育普及事業を積極的に実施したことにより、事業費は減少したものの人件費が若干増加した。なお、教育普及活動の回数が増えたにもかかわらず、その参加者数が減少している要因は、開催会場の規模がこれまでよりも小規模であったためである。優れた美術品と接する場と機会の提供により、市民の文化的生活の質の向上を図るため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	○	勤労青少年に対し、各種講座やサークルの組織づくり支援事業を行い、そのための広報を行う。	学習を通じ、何事にもチャレンジする精神を養うとともに、仲間づくりやグループの活動の楽しさを学習させることで、人とのふれあいを通じて交流を図り、心も身体も健康な毎日を送る。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち			
節(施策)	2青少年の健全育成			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
勤労青少年の総合的な福祉向上を目的に勤労青少年に様々な余暇活動の支援が求められた。	景気低迷等により、若者の職場における福利厚生施策が減少するだけでなく、就職先も見つからない若者が増えている。平成27年度に中央公民館及び勤労青少年ホームが再オープンし事業も再開した。	勤労青少年の福祉向上の他、就職にも役立つような講座の提供が望まれていたが、勤労青少年の環境が変化し、各個人がそれぞれの余暇活動を楽しみ、集団での行動を好まない傾向が強くなってきている。今後は、こうした環境変化に対応した事業展開の検討が必要となると予測される。	勤労青少年の福祉向上のための事業展開のニーズに対しては、現在青年学級や各種講座が実施されているが、勤労青少年ホームの再建により、そのさらなる拡充が求められており、講座の内容について参加者と企画会議をする等、ニーズの把握に努めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

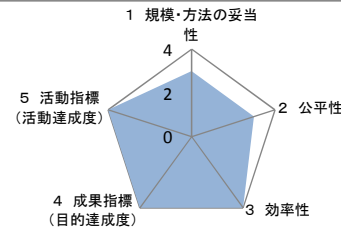
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	勤労青少年者数	人		72,209		71,178		70,117								
活動指標①	講座開催回数	回		52	50	53	50	52	50		50		50		50	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数(延べ人数)	人	1,100	1,114	1,100	960	1,100	990	1,100		1,100		1,100		1,100	
成果指標②	出席率			51		59	70	58	70		70		70		70	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		5		9		8								
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円		4		8		8								
事業費		千円		799		665		622	1,080		1,080		1,080		1,080	
人件費		千円		4,286		7,918		7,743	7,918		7,918		7,918		7,918	
歳出計(総事業費)		千円		5,085		8,583		8,365	8,998		8,998		8,998		8,998	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		62		60		53	64		64		64		64	
その他		千円		737		605		569	1,016		1,016		1,016		1,016	
一般財源等		千円		4,286		7,918		7,743	7,918		7,918		7,918		7,918	
歳入計		千円		5,085		8,583		8,365	8,998		8,998		8,998		8,998	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
前年度と同様、青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、郡山について深く学ぶ講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの講座を開催した。受講者のニーズに応じ、質の高い講座を企画したことにより、計画値よりもやや多い実施回数となった。	「ユースカレッジ木曜クラブ」の応募者が増加したことにより、受講者数全体も増加した。一方、出席率はわずかに減少したことから、講座内容を充実させることで出席率の向上を図ってきたい。	事務の効率化を図り、人件費が減少したこと総事業費も減少した。

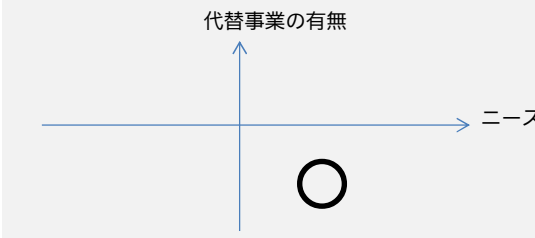
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



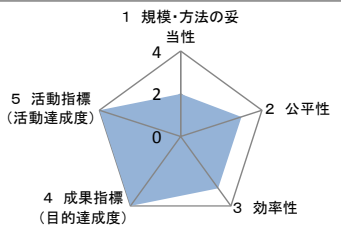
継続

**【一次評価コメント】**  
前年度と比較し講座受講者数が増加しており、勤労青少年を対象とした事業の必要性は認められる。今後も勤労青少年の福祉向上や雇用の促進等を促せるような事業を継続して実施していきたい。

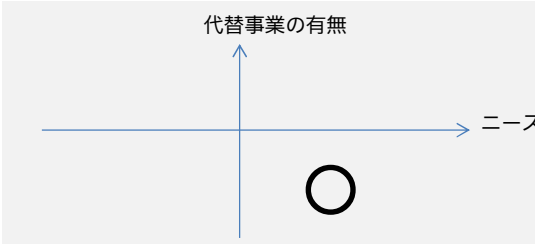
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



改善

**【二次評価コメント】**  
勤労青少年ホームにおいて青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、転勤者のための仲間づくり講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの定期講座を実施している。参加者は前年度比で増加し、計画値に近い参加が図れている。また、受講者1人あたりのコストは前年度比で低下したものの、平成27年度比では依然高い状況である。そのため、出席率の低迷を解消するため、魅力ある事業の創出に努めるとともに、さらなる効率化を図った事業展開が必要である。